

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	議会運営事業	会計名称	一般会計		担当課	議会事務局	
		予算科目	1 款 1 項 1 目	事業番号	10	所属長名	藤本直紀
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	西山安幸
法令根拠等	地方自治法					実施期間	【開始】令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 効率的で透明性の高い行財政運営						【終了】令和 年度（予定） ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民に開かれた議会運営を展開する。						
事業の対象	市民・議員		事業の目的	開かれた議会運営を適正に行う。			
事業の内容（整備内容）	定例会・臨時会・常任委員会・議会運営委員会の開催、議会全員協議会・議会改革特別委員会・議会広報調査特別委員会・図書館・文化ホール等建設特別委員会・地方創生特別委員会・決算審査特別委員会の開催、行政視察実施、行政視察受入、議員研修実施、議会広報紙の発行、政務活動費・議長交際費の執行を行う。		評価事業としないこととした理由	議会運営事業費については、議員報酬・会議録作成業務委託料・各議長会（全国・四国・県・中予）等の固定化された経費が多く議会事務局の裁量の余地がないため、評価になじまないと判断し、評価対象外とした。			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費		131,880	134,173	1,287	0	0	126,717	定例会の開催	回	4	4	2	4
財源内訳	国庫支出金	0	0	1,287	0	0	0			臨時会の開催	回	3	3
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	50	50	0	0	0	0						
	一般財源	131,830	134,123	0	0	0	126,717						
職員の人工（にんく）数		4.00	4.00				4.00	一般質問延べ人数	人	31	30	14	30
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費＋人件費		163,848	165,421				157,965						
主な実施主体		直接実施（市議会議員19名を含む）	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）			毎年、政務活動費として10,000円／月×12月（上限120,000円）×19人＝2,280,000円補助		請願・陳情受理件数	件	6	6	2	4
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
						124,710	123,700	123,000	122,500	122,000	615,910		

事務事業評価 (CHECK)

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	議会運営に必要な経費として、適正な執行を行った。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	